

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月28日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 E R Iホールディングス株式会社

【英訳名】 ERI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬野 俊彦

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目10番24号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 経理財務グループ長 松村 誠一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目10番24号

【電話番号】 03-5770-1520

【事務連絡者氏名】 経理財務グループ長 松村 誠一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	8,391,473	8,661,052	17,410,527
経常利益 (千円)	1,069,879	843,947	2,340,157
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	645,742	506,027	1,533,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	648,965	510,117	1,541,109
純資産額 (千円)	4,343,176	5,275,983	5,078,045
総資産額 (千円)	9,844,791	11,105,047	10,860,916
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.84	65.60	197.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.7	47.2	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,983	709,124	1,394,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,553	147,813	562,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	875,113	274,648	563,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,641,767	6,566,072	6,279,408

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.60	34.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

（ソリューション事業）

当第2四半期連結会計期間において、アジアコンサルタント株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇、世界的な金融引締め等による海外景気の減速懸念があるものの、雇用情勢、個人消費、設備投資や生産面等に持ち直しの動きが続いており、企業収益にも改善の動きがみられております。

当業界において、住宅市場については、持家及び分譲住宅の着工が下振れしたことを主要因として、新設住宅着工戸数は全体で減少いたしました。非住宅の建設市場については、全ての用途において、着工床面積は減少いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、中期経営計画（2022年6月から2025年5月）を策定し、サステナビリティ重視の経営方針の下で、社会的課題の解決に貢献する役務提供を当社グループの成長機会ととらえ、「中核事業の強化」と「事業領域の拡大」の推進を掲げ、継続的な企業価値の拡大を目指してまいりました。

中核事業において、脱炭素社会の実現に向けた政策遂行に必要とされる省エネ関連業務の体制整備を進めるとともに、インフラ・ストック分野の事業領域の拡大のために、2023年10月にアジアコンサルタント株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、確認検査及び関連事業を除き、住宅性能評価及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他事業がそれぞれ増収となったことから、売上高は前年同期比3.2%増の8,661百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加したことから、前年同期比6.8%増の7,825百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比21.4%減の835百万円、経常利益は前年同期比21.1%減の843百万円、親会社株主に属する四半期純利益は前年同期比21.6%減の506百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（確認検査及び関連事業）

建築確認に係る売上の減少等により、売上高は前年同期比3.9%減の4,364百万円、営業利益は前年同期比28.7%減の453百万円となりました。

（住宅性能評価及び関連事業）

共同住宅に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比3.0%増の1,870百万円、営業利益は前年同期比3.8%増の246百万円となりました。

（ソリューション事業）

前期に新規連結子会社化した4社に係る売上の計上等により、売上高は前年同期比22.8%増の1,028百万円となったものの、前記4社に係る営業費用が先行して発生したことから、営業損失134百万円(前年同期は営業利益17百万円)となりました。

（その他）

環境関連業務に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比16.8%増の1,397百万円、営業利益は前年同期比47.8%増の302百万円となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し11,105百万円となりました。これは、固定資産が49百万円減少したものの、流動資産が293百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、売掛金及び契約資産が39百万円減少したものの、現金及び預金の増加241百万円、流動資産その他の増加80百万円等があったことによるものであり、固定資産の減少は、有形固定資産の増加108百万円等があったものの、投資その他の資産その他の減少132百万円等があったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し5,829百万円となりました。これは、長期借入金の減少136百万円、未払金の減少118百万円等があったものの、一年内返済予定の長期借入金の増加312百万円等があったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し5,275百万円となりました。これは、利益剰余金の増加197百万円等があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、6,566百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは709百万円の収入（前年同期は296百万円の収入）となりました。これは法人税等の支払316百万円、未払金の減少106百万円等の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益844百万円、減価償却費110百万円、売上債権及び契約資産の減少81百万円等による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは147百万円の支出（前年同期は413百万円の支出）となりました。これは投資有価証券の売却による収入44百万円等の収入があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出117百万円、固定資産の取得による支出102百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは274百万円の支出（前年同期は875百万円の収入）となりました。これは長期借入による収入400百万円があったものの、配当金の支払308百万円、長期借入金の返済による支出258百万円、短期借入金の減少84百万円等があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,500,000
計	28,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,832,400	7,832,400	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	7,832,400	7,832,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		7,832,400		992,784		26,304

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
E R Iホールディングス 従業員持株会	東京都港区赤坂 8 - 10 - 24	635,600	8.23
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	510,400	6.61
鈴木 崇 英	東京都世田谷区	420,000	5.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	379,200	4.91
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	351,000	4.55
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田 3 - 3 - 5	351,000	4.55
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 1 - 1	351,000	4.55
積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区西天満 2 - 4 - 4	351,000	4.55
中 澤 芳 樹	東京都世田谷区	224,400	2.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	120,000	1.55
計		3,693,600	47.88

(注)発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、自己株式(118,746株)を控除して算出し、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,709,300	77,093	
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	7,832,400		
総株主の議決権		77,093	

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) E R Iホールディングス 株式会社	東京都港区赤坂八丁目 10番24号	118,700		118,700	1.51
計		118,700		118,700	1.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,408,686	6,650,576
売掛金及び契約資産	1,344,333	1,305,162
仕掛品	259,633	270,327
その他	313,980	394,167
流動資産合計	8,326,633	8,620,233
固定資産		
有形固定資産	770,054	878,311
無形固定資産		
のれん	368,962	364,433
その他	273,440	258,916
無形固定資産合計	642,402	623,349
投資その他の資産		
投資有価証券	124,670	87,063
差入保証金	466,176	473,742
繰延税金資産	355,956	379,481
その他	175,021	42,865
投資その他の資産合計	1,121,825	983,153
固定資産合計	2,534,282	2,484,813
資産合計	10,860,916	11,105,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	84,296	
1年内返済予定の長期借入金	269,100	581,397
未払金	462,730	343,904
未払費用	977,689	909,473
未払法人税等	261,577	374,470
契約負債	1,035,588	1,080,277
リース債務	41,287	27,813
その他	220,640	234,051
流動負債合計	3,352,910	3,551,388
固定負債		
長期借入金	1,961,537	1,825,075
退職給付に係る負債	65,675	59,523
長期未払金	300,974	320,239
繰延税金負債	25,358	112
リース債務	24,369	20,678
その他	52,045	52,045
固定負債合計	2,429,960	2,277,675
負債合計	5,782,870	5,829,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	4,129,521	4,327,082
自己株式	128,910	129,039
株主資本合計	5,035,631	5,233,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,487	3,201
その他の包括利益累計額合計	1,487	3,201
非支配株主持分	40,926	39,718
純資産合計	5,078,045	5,275,983
負債純資産合計	10,860,916	11,105,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
売上高	8,391,473	8,661,052
売上原価	5,349,573	5,749,610
売上総利益	3,041,899	2,911,442
販売費及び一般管理費	1,979,366	2,075,806
営業利益	1,062,533	835,635
営業外収益		
受取利息	139	79
有価証券利息		1,709
保険配当金	7,185	7,584
受取手数料	601	933
賃貸料収入	2,009	2,028
保険解約返戻金		7,321
受取保険金		10,758
助成金収入	1,866	595
雑収入	2,791	7,668
営業外収益合計	14,594	38,680
営業外費用		
支払利息	6,350	9,075
保険解約損		2,044
損害賠償金		18,840
雑損失	897	408
営業外費用合計	7,248	30,368
経常利益	1,069,879	843,947
特別利益		
投資有価証券売却益		2,966
固定資産売却益	458	
負ののれん発生益	4,281	
特別利益合計	4,739	2,966
特別損失		
固定資産売却損		2,410
投資有価証券売却損		178
役員退職金	554	
特別損失合計	554	2,589
税金等調整前四半期純利益	1,074,064	844,324
法人税、住民税及び事業税	286,575	383,019
法人税等調整額	138,563	47,096
法人税等合計	425,138	335,923
四半期純利益	648,925	508,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,182	2,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	645,742	506,027

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	648,925	508,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	1,716
その他の包括利益合計	39	1,716
四半期包括利益	648,965	510,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,781	507,741
非支配株主に係る四半期包括利益	3,183	2,376

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,074,064	844,324
減価償却費	106,041	110,675
のれん償却額	37,333	42,045
負ののれん発生益	4,281	
投資有価証券売却損益(は益)		2,966
受取利息	139	79
有価証券利息		1,709
支払利息	6,350	9,075
固定資産売却損益(は益)	458	2,410
損害賠償金		18,840
助成金収入	1,866	595
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	32,188	81,527
棚卸資産の増減額(は増加)	8,109	10,694
未払金の増減額(は減少)	1,522	106,356
長期未払金の増減額(は減少)	14,445	37,757
未払費用の増減額(は減少)	280,943	77,112
契約負債の増減額(は減少)	193,839	44,689
預り金の増減額(は減少)	25,206	52,816
その他	30,354	63,597
小計	1,132,280	1,032,731
利息及び配当金の受取額	142	1,882
利息の支払額	7,663	9,139
助成金の受取額	1,866	595
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	829,642	316,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,983	709,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		44,647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	332,175	117,143
固定資産の取得による支出	81,209	102,068
固定資産の売却による収入	29,856	9,908
差入保証金の差入による支出	12,298	5,080
差入保証金の回収による収入	5,131	
その他	22,858	21,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,553	147,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		84,296
長期借入れによる収入	1,374,000	400,000
長期借入金の返済による支出	151,205	258,962
配当金の支払額	195,516	308,369
非支配株主への配当金の支払額	6,194	3,584
自己株式の取得による支出	128,783	128
その他	17,186	19,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,113	274,648
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	758,543	286,663
現金及び現金同等物の期首残高	4,883,224	6,279,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,641,767	6,566,072

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

連結の範囲の重要な変更

アジアコンサルタント株式会社は、当第2四半期連結会計期間に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2023年9月30日としており、アジアコンサルタント株式会社の四半期会計期間の末日は9月30日であることから、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
給与手当	630,640千円	684,641千円
退職給付費用	25,639 "	28,346 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	5,766,954千円	6,650,576千円
預入期間が3か月を超える定期預金	125,187 "	84,504 "
現金及び現金同等物	5,641,767千円	6,566,072千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月12日 取締役会	普通株式	195,806	25	2022年5月31日	2022年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月28日 取締役会	普通株式	154,274	20	2022年11月30日	2023年1月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月11日 取締役会	普通株式	308,548	40	2023年5月31日	2023年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月28日 取締役会	普通株式	231,409	30	2023年11月30日	2024年1月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	4,542,313	932,752	111,670	5,586,736	1,196,139	6,782,875		6,782,875
一定の期間にわたり 移転される財		882,854	725,742	1,608,597		1,608,597		1,608,597
顧客との契約から生じ る収益	4,542,313	1,815,607	837,412	7,195,334	1,196,139	8,391,473		8,391,473
その他の収益								
外部顧客への売上高	4,542,313	1,815,607	837,412	7,195,334	1,196,139	8,391,473		8,391,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高					44,834	44,834	44,834	
計	4,542,313	1,815,607	837,412	7,195,334	1,240,973	8,436,307	44,834	8,391,473
セグメント利益	635,840	237,869	17,114	890,823	204,620	1,095,443	32,910	1,062,533

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益の調整額 32,910千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	4,364,800	945,187	137,752	5,447,740	1,397,493	6,845,233		6,845,233
一定の期間にわたり 移転される財		925,071	890,747	1,815,819		1,815,819		1,815,819
顧客との契約から生じ る収益	4,364,800	1,870,258	1,028,500	7,263,559	1,397,493	8,661,052		8,661,052
その他の収益								
外部顧客への売上高	4,364,800	1,870,258	1,028,500	7,263,559	1,397,493	8,661,052		8,661,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高					44,744	44,744	44,744	
計	4,364,800	1,870,258	1,028,500	7,263,559	1,442,237	8,705,797	44,744	8,661,052
セグメント利益又は 損失()	453,378	246,835	134,170	566,044	302,502	868,546	32,910	835,635

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新築住宅及び非住宅建築物の建築主に対して、建築物エネルギー消費性能適合性判定、低炭素建築物の技術的審査、BELS評価などの環境関連検査、住宅瑕疵担保責任保険の検査、住宅金融支援機構(フラット35)の審査・適合証明などの金融検査等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 32,910千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年10月17日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月31日付でアジアコンサルタント株式会社の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アジアコンサルタント株式会社

事業の内容 建設コンサルタント、測量など

企業結合を行った主な理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たすと共に、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。

今般株式を取得したアジアコンサルタント株式会社は、三重県を基盤とする建設コンサルタント会社として、地域の公共事業の円滑な推進に貢献してきた企業です。本件は当社が中期経営計画で掲げている「インフラ・ストック分野の事業領域拡大」、「R&Aの積極的活用」の一環であり、当社子会社の株式会社構造総合技術研究所と連携し、近畿地方における土木インフラ関連事業の体制を強化するものであり、地域基盤整備への貢献を深めると同時に、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。

企業結合日

2023年10月31日(株式取得日)

2023年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2023年9月30日として連結しているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	205,000千円
取得原価		205,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 37,374千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

37,516千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	138,457千円
固定資産	137,120 "
資産合計	275,578 "
流動負債	50,878 "
固定負債	57,216 "
負債合計	108,094 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	82円84銭	65円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	645,742	506,027
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	645,742	506,027
普通株式の期中平均株式数(株)	7,795,314	7,713,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第11期(2023年6月1日から2024年5月31日まで)中間配当については、2023年12月28日開催の取締役会において、2023年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	231,409千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年1月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月28日

E R Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 本 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE R Iホールディングス株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E R Iホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。